

CHUOH TRY+ANGLE 知っ得通信

2018年5月23日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.75 <料金を頂くとすることは、その塾なりの根拠が必要>

先月、あるセミナーに呼ばれて講演をしたのですが、その中でセミナー主催者が指導している内容と私の講演内容に食い違いがあったらしく、懇親会の時に、ある参加者から、どちらの意見を採用すればよいのですかと質問されました。

「困った！」と一瞬思いましたが、もう後の祭りなので、主催者側を否定しないように話をしようと思えました。

私(中土井)：セミナーに参加されているわけですから、セミナー主催者の意見を採用されたら良いではありませんか。

質問者：私としては、コース設計にも関係する死活問題なので、真剣に教えてください。

びっし！と言われてしまったので、質問者に向き合って、私の意見を述べさせていただきました。どういう食い違いかというと、年間授業回数の食い違いだったのです。

セミナーを主催している方の塾では、年間40回の授業回数だったのです。私は、常々42回と言ってきたので、当然、その講演でもその話をしたわけです。

セミナーの主催者を否定するわけにはいかないもので、どちらを採用するかどうかを授業料の決定から考えたらどうですかと話をしました。

つまり、40回を12か月で割ると1か月あたりの授業回数が出ます。つまり、1か月3.33回の授業回数です。8月は、通常授業をしないで夏期講習だけにすると11か月で割ればよいので、3.64回です。

年間42回を授業回数とすると1か月3.5回となります(私は、必ず8月は通常授業を行うように考えているので、12か月で割るのです)。1コマ当たりの授業料が確定すれば、その1か月の授業回数をかければ、月の1コマの授業料が出ます。それで考えてください。とお答えしました。

つまり、授業料にどういう根拠を置くか、ここが問題なのです。なぜならば、この根拠が、顧客に対する授業料の根拠だからです。整合的な根拠をもって、説明出来ることが重要なことなのです。

ここからは、塾経営の話です。

この講演では、1回あたりの授業料の算出方法まで話をしましたので、多分、このような質問も出たのでしょう。ちなみに、1回あたりの授業料は、講師時給から考え、売上に対する人件費比率を設定して算出します。

例えば、講師の時給が1,200円で、1授業の単位が60分なら、時給のままで計算します。1授業の単位が50分ならば、1,000円(1,200円÷60分×50分)で計算するのです。ちょっとやってみます。1授業単位50分で、人件費比率を25%と設定して授業料を計算すると、

$$1,000円 \div 25\% = 4,000円$$

となり、50分で4,000円を売り上げれば、人件費比率が25%になるということです。

その次に、指導人数をどうするかですが、講師一人に生徒4人の個別指導だとすると、完全に1:4になるブースと1:3になってしまうブースがありますので、平均を3.5人とか3.6人に設定して、計算するようにします。

$$4,000円 \div 3.6人 = 1,111円$$

一人あたり1,111円負担すれば、良いのです。続いて、月の授業回数をかけて、1か月1コマ当たりの授業料を出します。

$$1,111円 \times 3.5回 = 3,889円$$

これが、1コマ当たりの月謝の基です。これを綺麗な金額にして、消費税をかければよいのです。

授業料は、講師の時給から考えれば、利益をしっかりと上げることが出来るのです。

私たちに大切なことは、授業料や料金の根拠です。この根拠が説明出来るようにしてください。1回の授業料が、1200円なので、月平均3.5回分をかけて月の授業料にしています。このように説明できれば、OKです。こういう根拠を考えて、色々なことを決定していくことが大切です。説明責任を保護者や生徒に果たすことが私たちに求められているからです。

透明性の高い料金設定にすることが、これからの時代は、更に重要になってきます。

【編集後記】

- ★近日開催のMBA主催セミナーです★
- 【MBAセミナー「英語改革からの塾革命」】
 - 大阪 6月3日(日)
 - 名古屋 7月1日(日)
- 【情報交換ゼミナール「夏の集客を考える」】
 - 大阪 5月24日(木)
 - 東京 6月21日(木)
- 【潜在顧客を開拓するブログ書き方セミナー】
 - 東京 6月10日(日)

▽セミナー・研修詳細はコチラ▽
<http://management-brain.net/mbaseminar02/>
 ▼お問合せはコチラ▼
 TEL 045-651-6922 Mail : mailadm@management-brain.co.jp

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.39

文科省から4月6日、「平成29年度英語教育実施状況調査」の結果が発表されました。17年12月1日現在の、公立中高の英語教員の英語力や授業の状況などが明らかにされていますので、興味深い2点に絞って紹介することにしましょう。

1点目は中学校教員の「英語力」です。以下は英検準1級以上（英検準1級、TOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上、TOEIC730点以上、その他外部試験についてはCEFR B2レベル以上に該当する場合）を取得している英語教員の割合を47都道府県（政令指定都市は含まず）と20政令指定都市の、合計67の教育委員会別に調べた結果です。

【47都道府県(政令指定都市は含まず)・20政令指定都市】

教育委員会	取得率	全国順位	教育委員会	取得率	全国順位
全国	33.6%	-	山口	35.9%	25位
北海道	33.1%	31位	徳島	49.6%	3位
青森	23.4%	65位	香川	36.4%	22位
岩手	17.2%	67位	愛媛	40.6%	12位
宮城	26.2%	55位	高知	32.7%	32位
秋田	27.5%	51位	福岡	29.8%	42位
山形	24.8%	60位	佐賀	37.5%	16位
福島	19.0%	66位	長崎	29.7%	43位
茨城	24.4%	63位	熊本	31.7%	34位
栃木	28.4%	48位	大分	37.3%	18位
群馬	27.2%	53位	宮崎	39.8%	14位
埼玉	28.6%	47位	鹿児島	28.9%	45位
千葉	31.7%	34位	沖縄	45.0%	7位
東京	48.0%	4位			
神奈川	33.2%	29位	札幌市	40.4%	13位
新潟	36.9%	19位	仙台市	30.3%	41位
富山	46.9%	6位	さいたま市	37.4%	17位
石川	44.8%	8位	千葉市	32.3%	33位
福井	62.2%	1位	川崎市	38.1%	15位
山梨	26.4%	54位	横浜市	47.7%	5位
長野	29.2%	44位	相模原市	35.5%	26位
岐阜	25.8%	57位	新潟市	24.2%	64位
静岡	30.4%	38位	静岡市	25.2%	59位
愛知	31.5%	36位	浜松市	33.3%	28位
三重	35.1%	27位	名古屋市	41.4%	11位
滋賀	36.5%	21位	京都市	43.2%	9位
京都	42.5%	10位	大阪市	24.6%	61位
大阪	28.8%	46位	堺市	28.4%	48位
兵庫	31.2%	37位	神戸市	36.1%	24位
奈良	36.2%	23位	岡山市	24.6%	61位
和歌山	27.4%	52位	広島市	53.6%	2位
鳥取	28.2%	50位	北九州市	30.4%	38位
島根	33.2%	29位	福岡市	25.8%	57位
岡山	30.4%	38位	熊本市	25.9%	56位
広島	36.9%	19位			

全国平均は33.6%で、およそ3分の1の教員が英検準1級以上の資格を取得しています。

取得者の割合が最も高いのは福井県で62.2%、次が広島市で53.6%、以下、徳島県、東京都、横浜市、富山県と続きます。

反対に最も低いのは岩手県で17.2%。福井県の3割にも及びません。次が福島県、その次が青森県、以下新潟市、茨城県、岡山市の順です。甚だしい地域格差があるといつてよいでしょう。

2点目は中3生の授業で、「発話の半分以上を英語で行っている教員の割合」です。英語力と同様に順位をつけて記しておきます。

【47都道府県(政令指定都市は含まず)・20政令指定都市】

教育委員会	割合	全国順位	教育委員会	割合	全国順位
全国	67.5%	-	山口	67.2%	33位
北海道	74.0%	20位	徳島	51.9%	58位
青森	49.3%	61位	香川	94.8%	1位
岩手	68.9%	30位	愛媛	64.1%	41位
宮城	68.6%	31位	高知	82.4%	7位
秋田	93.0%	2位	福岡	65.2%	37位
山形	70.2%	27位	佐賀	63.9%	42位
福島	59.2%	50位	長崎	70.3%	25位
茨城	79.9%	9位	熊本	77.1%	15位
栃木	85.9%	5位	大分	79.1%	10位
群馬	76.9%	16位	宮崎	64.3%	40位
埼玉	78.4%	13位	鹿児島	65.7%	36位
千葉	62.6%	45位	沖縄	75.6%	17位
東京	75.5%	18位			
神奈川	64.6%	39位	札幌市	39.9%	65位
新潟	58.0%	52位	仙台市	63.1%	43位
富山	66.9%	34位	さいたま市	87.3%	4位
石川	81.0%	8位	千葉市	69.3%	29位
福井	78.9%	11位	川崎市	78.9%	11位
山梨	74.5%	19位	横浜市	70.9%	23位
長野	64.8%	38位	相模原市	71.2%	22位
岐阜	84.8%	6位	新潟市	68.1%	32位
静岡	70.3%	25位	静岡市	66.2%	35位
愛知	49.7%	60位	浜松市	73.4%	21位
三重	48.6%	62位	名古屋市	52.1%	57位
滋賀	62.7%	44位	京都市	70.2%	27位
京都	44.3%	64位	大阪市	26.2%	67位
大阪	78.4%	13位	堺市	48.1%	63位
兵庫	55.3%	53位	神戸市	58.7%	51位
奈良	51.0%	59位	岡山市	61.2%	46位
和歌山	60.1%	49位	広島市	88.8%	3位
鳥取	60.2%	48位	北九州市	33.3%	66位
島根	54.1%	55位	福岡市	52.3%	56位
岡山	61.2%	46位	熊本市	55.0%	54位
広島	70.7%	24位			

こちらの全国平均は67.5%。最高は香川県の94.8%。以下、秋田県、広島市、さいたま市、栃木県、岐阜県と続いています。

最低は大阪市の26.2%。以下、北九州市、札幌市、京都府、堺市、三重県の順です。

こちらの地域格差にも甚だしいものがあります。

ところで、この調査の結果をみて感じたのは、学校の英語授業がオールイングリッシュの時代に入ってきた、したがって学習塾も今までのやり方では間に合わなくなるのでは、ということです。

すでに幼児・小学生は、塾よりも英会話教室に通う児童の方が多くなっています（例えばバンダイの昨年の調査（<http://www.bandai.co.jp/kodomo/pdf/question234.pdf>）／英語を習っている子どものうち、英会話教室は47.3%、塾は27.4%）。従来型の塾には早急に対策を立てるよう、お勧めしておきたいと思います。